

中国における遺産動機と親子同居*

大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程

殷 亭 (YIN TING)

要旨

本稿の目的は、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所の21世紀COEの一環として実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」からの個票データを用いて中国における親子同居の実態と決定要因について検証し、特に遺産動機が親子同居に与える影響について吟味することである。具体的には、中国における夫が50歳以上のいわゆる高齢世帯の都市、農村及び全国の3つのサンプルについて、遺産動機などの親子同居に与える影響について分析し、以下のような分析結果を得ている。中国では遺産動機が強く、6割以上の人が遺産動機を持っており、高齢者の親子同居率も高く、6割弱にも上る。また、中国の都市では、親が持家であれば、住宅価格が高ければ高いほど子供が親と同居する確率が高い。この結果は、交換動機が成り立っており、子供が利己的であることを示唆する。中国の農村および全国では、親の所得の係数は場合によっては有意に正である。つまり、親の所得が高ければ高いほど子供が親と同居する確率が高く、この結果も、交換動機が成り立っており、子供が利己的であることを示唆する。したがって、中国の都市でも農村でも、交換動機が成り立っており、子供が利己的であることが示唆される。